

## 就職における地域移動に関しての一考察

中華民国(台湾)「文藻外語大学」の協力を得て

A Study of Respect to Local Movement in Employment  
With the Cooperation of Wenzao Ursuline University of Languages, Taiwan (R.O.C)

大重 康雄  
Yasuo Oshige

鹿児島女子短期大学

現在本学は県内高等教育機関と連携でCOC+に取り組み「地元定着促進プログラム」として、鹿児島県内への学卒者就職率の向上を目指している。本研究では、地域間移動を含む学生の就職に対する意識を近隣アジアの高等教育機関との比較を交えた現状分析と、鹿児島県の産業構造及び人口動態のデータ分析から学卒者の地元就職率の向上への課題を把握する。今回は、中華民国(台湾)高雄市にある外語大学の協力を得て、COC+での調査の一環として県内国立大学及び本学で行った就職に関する意識アンケートを台湾向けに修正し実施した。調査結果から地元就業定着促進のための重要6項目を絞り込むことができた。「給与水準」「生活環境の良さ」「働きがい」「自己成長のチャンス」「地域の安全・安心」「ワークライフバランス」今後は、地域活性化を見据えこれらの項目の改善に地域連携を促進する必要がある。

キーワード：COC+、地域間労働、ワークライフバランス、働きがい、生活環境の良さ

### 1. はじめに

本年10月に行われた第48回衆議院議員総選挙で、現政権が大勝し一気に株高のトレンドが生まれた。11月7日に日経平均株価は1992年1月以来、約26年ぶりの高値を付け景気回復・デフレ脱却機運が高まっている。鹿児島県内の雇用情勢もサービス業を中心に売り手市場化しつつあり、人手不足感が出て来ている。この傾向は大都市圏で特に強く、地方都市から不足する労働力を吸収しようとする動きも顕著になってきている。まだ就活が本格化していない現在の本学1年生にヒアリングしてみると、県外企業への関心が比較的高く住居費など住環境の問題がクリアされれば積極的にトライしたいとの意見が多くなる傾向が出て来た。

一方本学では、県内国立四大を中心とした大学連携事業「平成27年度 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(以下COC+)」に採択され「食と観光で世界を魅了する『かごしま』の地元定着促進プログラム」に取り組んでいる。この取組は文字通り地元への就職定着を促進する試みであり、景気拡大から大都市への就職に憧れる一部学生の考えとは相反する事業となっている。少子高齢化が進み、地域の持続可能性が損なわれる危機的状況が迫っており地元での労働力確保、人口流出の抑制、流入人口の促進は喫緊の課題である。この対策を担うのがCOC+事業であり、その成果に国は期待しているのである。自己矛盾を抱えつつ事業推進を行う為には、現状を正確に把握する必要がある。今般、鹿児島大学の協力を得て本学学生との就業に関する意識の比較を行うこととし、また本学園と親交のある台湾高雄の文藻外語大学からもデータ収集に協力を頂いた。これらの調査から地域活性化と学生の希望する就職の成就達成のヒントを掴みたい。

### 2. 本研究の目的

現在本学は県内高等教育機関と連携でCOC+に取り組み「地元定着促進プログラム」として、鹿児島県内への学卒者就職率の向上を目指している。本研究では、地域間移動を含む学生の就職に対する意識を近隣アジアの高等教育機関との比較を交えた現状分析と、鹿児島県の産業構造及び人口動態のデータ分析から学卒者の地元就職率の向上への課題を把握する。

今回は、中華民国(台湾)高雄市にある「文藻外語大学」の協力を得て、本学で行った就職に関する意識アンケートを台湾向けに修正し実施した。外語大学という特殊性があるものの、首都台北や周辺都市への就業目的での地域間移動に関する関心がどの程度あるのか、同じ東アジアの国で同様な傾向があるのか現状把握を行い、鹿児島県との比較分析を行う。

また国立四大と本学との地域間移動に関する意識の違いを明らかに、その根底にある就職に関する意識の違いにも明らかにする。この意識調査は台湾の大学でも同じく実施され、3者の比較を行う中で、国内外の若者の職業選択の現状を仕事のマッチングという観点から検討を行う。

### 3. 先行研究の概要

本稿の主題である地域間労働移動については、独立行政法人労働政策研究・研修機構を中心にこれまで多様な研究がなされており、それらは少なからず労働行政に示唆を与えてきている。日本の地域間労働移動の典型的な事象としては、1955年～1973年頃高度成長期における「集団就職」に代表される労働移動であろう。攝津(2013)はこの全国的な労働移動によって、地域間格差の是正とともに農業から非農業部門への大幅なシフトをもたらしたと説明している。同分析資料によると、1955年時点で「第一次産業比率が40%から60%と高い水準にあった(最も高いのは鹿児島の67%)」<sup>1)</sup>と説明している。当時鹿児島県では全産業中、実に7割近くが第一次産業であったのだが、その後70年台までで急速に産業転換が進み1975年には全国値の動向で13%にまで低下している。またこのことを総括して「高度成長期の日本においては、産業構造の変化と労働力移動が地域間格差の縮小を伴いながら急激に進行したことが確認できた。」<sup>2)</sup>としている。

日本の地域間労働移動の先行研究として重要な研究は、太田・大日(1996)である。この研究では地域間労働移動と賃金との相関についてモデル推計を行っている。ここで構築されたモデル変数等はその後の研究者にさらに発展改善されるなど先駆的な影響を与えている。この研究の重要な示唆は、「ある地域からの労働力の流失は当該地域の賃金を高めると同時に他の地域の賃金を下落させることによって、流出を抑制し、その結果、調整過程を長期化させる」<sup>3)</sup>という結論を得ている。このことは政策上、地域間不均衡是正を市場メカニズムだけに任せるべきではない<sup>4)</sup>という政策への警鐘ともなっている。坂西(1998)は太田・大日(1996)のモデルを元に更に年齢別・性別による地域間移動まで研究の枠を広げている。実証研究から地域間労働移動では「男性の方が移動する傾向が強いということが示されている。」<sup>5)</sup>とし、ジェンダーによる差異にも注目した研究である。女性の場合配偶者の移動に付随しての非労働力としての移動を指摘している。

玉田(2003)も太田・大日(1996)のモデルを更に精緻化した研究をおこない、重要な示唆として

「日本では、失業率格差は労働移動を促進する効果を持つ」「平均賃金格差は労働移動によって縮小されない」「高い移動費用は労働移動を抑制する」<sup>6)</sup>などが示されている。太田(2005)では地域間不均衡是正について地域間労働移動が生じる以前に地域課題解決として「地域適合性」<sup>7)</sup>の実をあげ地域社会全体が参加しより効果的な教育訓練などの実施を通じて若年労働者の育成に努めるべきと提言している。この視点は現在のCOC+の基本理念に通じるものである。石黒他(2012)では、地域間移動から若者が得る経済的な利益を直感的なモデルで説明している。移動コストは交通費や住宅関連費用であるが、それらを対価に得る利益とは何か。利益を期待効用として以下のモデルを示している。

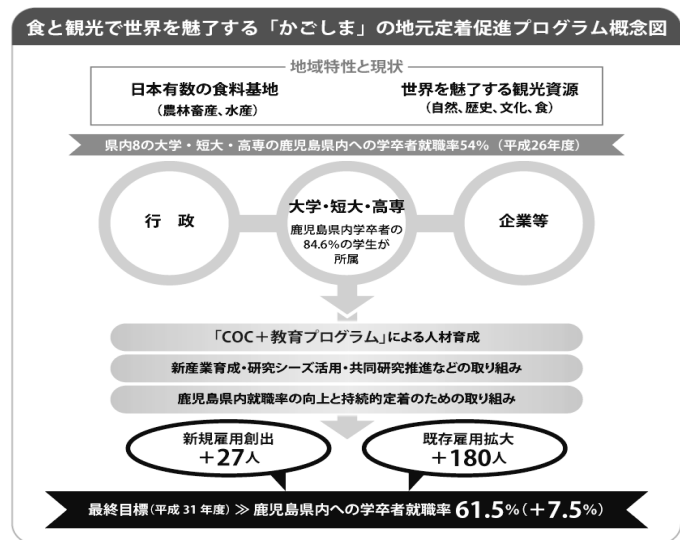
「期待効用 = 期待賃金(都市) × 就業確率(都市) - 期待賃金(地方) × 就業確率(地方)」<sup>8)</sup>

現在、人手不足感が強まり売り手市場であり、都市での就業比率は確実に上がっている。都市部のでアメニティコストさえ下がれば、地方都市から労働力移動の契機となるであろう。

## 4. 学生の就職に関する意識調査

### 4-1 調査目的

COC+では、大卒就職における地元定着の向上を目指しているため、在学生の考えている就職場所を把握する必要がある。そのため「産学官連携推進センターCOC+推進部門」では図2のアンケートを作成し本年6月に県内国立四大内



出典：「食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム」ホームページ (<http://kagoshima-cocplus.jp/about/> 2017.11.4 取得)

図1 COC+ 地元定着促進プログラム概念図

で調査を実施した。希望就職場所の把握とともにその場所を決める際の要因も同時に調査し、大卒者の就職に伴う地域間移動の現状を把握する。尚、現時点の就職先業種については、

本稿の地域間移動に関する考察では場所との相関分析が複雑化するため今回の分析では扱わなかった。

#### 4-2 調査方法

(1) 質問紙調査・・・図2の様式

(2) 調査対象・時期

①県内国立四大 学部3年生及び大学院1年生

合計172人・・・所属内訳は表1（同大学が実施した調査データの提供を受ける）の通り

2017年6月14日実施

②本学教養学科1年生 75名

2017年9月19日実施

③台湾高雄市内外国語大学 日本語学科4年生 46名

2017年10月17日実施

同大学については、問3.の希望地選択肢について、台湾での地域区分に下記のように修正して実施した。

<就職場所 選択肢>

- 1 高雄市内      2 高雄市近隣の市・県      3 台北市
- 4 その他の大都市      5 海外（国名      ）
- 6 どこでもよい・こだわらない
- 7 わからない・未定

#### 4-3 調査結果

(1) 就職希望地

就職希望場所の選択については、第1希望地に多く選択したものを上位にソートして図3の通り集計した。結果は大学の特性を強く反映したものとなった。県内国立四大の1位は「鹿児島県を除く九州内」2位「東京・大阪・名古屋等の大都市圏」3位「鹿児島県」と県外が上位2番を占めている。

本学は女子短大のためこれまで、地元志向が強く、今回の調査でも1位「鹿児島県」2位「鹿児島市」であったが、3位には東京等の大都市圏が入り、潜在的には都市部への希望があることが分かった。

今回協力いただいた台湾高雄市の外国語大学での第1位は首都「台北」2位「高雄市内」となった。高雄市は人口では台北とほぼ拮抗した大都市であるが首都台北への志向が強いことがわかった。第2位は高雄市が入ったが、第3位は外国語大学らしく「海外」となっている。今回の調査対象が日本語学科であり、対象国のほとんどは日本であった。第1希望ではただ1件中東の「ドバイ」があり、第2希望で「米国」が1件あった。

(2) 就職場所の選択で考慮すること

就職場所の選択では、先行研究では高度成長期は賃金水準が大きな要因となっていたが、現在では多様な状況が今回の調査で分かった。上位5項目に注目すると、共通した項目が3つある。

順位の差はあるが「生活環境の良さ」「働きがい」「賃金水準」が共通項目である。県内国立四大では、「生活環境の良さ」が第1位、「賃金水準」第4位であったが、台湾では「賃金水準」が第1位となり以下「働きがい」「生活環境の良さ」と続いている。両校ともに就職地は大都市圏であるため、地元定着を促進するためには、この3点への改善が必要である。

就職についてのアンケート

産学官連携推進センターCOO推進部門

学部:	学科:	学年:	年
年齢:	歳	性別:	

以下の1～4の各質問に回答して下さい。

1. あなたの出身地を下の欄に記載して下さい。

日本人学生の場合→	都道府県名	市町村名
留学生の場合→	出身国名	

2. 現時点で希望している就職先の業種をお知らせ下さい。（主要なもの3つまでに○）

建設業	製造業	流通・小売
IT・通信	交通・運輸（航空・鉄道）	エネルギー産業
医療・福祉	福祉	金融
飲食業	観光業（ホテル・旅行など）	広告・出版・マスコミ
教育産業	官公庁・公的団体	その他
未定（まだ考えていない）		

3. 現時点で希望している就職場所を選択肢から選び、その番号を回答欄に記載して下さい。

第1希望地	第2希望地
-------	-------

選択肢欄

1 鹿児島市内	2 鹿児島県内	3 鹿児島県を除く九州内	4 東京・大阪・名古屋などの大都市圏
5 その他の都道府県	6 海外	7 どこでもよい・こだわらない	8 わからない・未定

4. 就職場所を決めるに当たって下記の点をどの程度考慮しますか。各項目の当てはまる回答欄に○をつけて下さい。

	大いに考慮する	考慮する	やや考慮する	考慮しない
自分の出身地				
自然環境や文化的風土				
働きがい				
給与水準				
ワークライフバランス				
生活環境の良さ				
自己成長のチャンス				
地域の人間関係				
友人や家族の存在				
地域での生活費				
地域の安全・安心				
親からの自立や人生の変化				

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

図2 使用アンケート（3学共通）

表1 県内国立四大回答学生所属

学部・研究科	男子	女子	合計
法文	21	52	73
教育	5	11	16
理	6	4	10
工	14	4	18
農	7	14	21
水	1	0	1
<b>学部計</b>	<b>54</b>	<b>85</b>	<b>139</b>
人文社会科学	1	1	2
理工学	24	3	27
農学	3	0	3
水産学	0	1	1
<b>大学院計</b>	<b>28</b>	<b>5</b>	<b>33</b>
<b>合計</b>	<b>82</b>	<b>90</b>	<b>172</b>

地元志向の強い本学での第1位は、「ワークライフバランス」である。地元での就業では男女共同参画の考え方が重要であり、働く女性の意志の現れである。尚「ワークライフバランス」は県内国立四大では第2位になっており、生活志向の強さも最近の傾向である。また本学と台湾外国語大と共通して第4位に入った項目が「地域の安全・安心」であった。県内国立四大と台湾外国語大と第5位で共通している項目は「自己成長のチャンス」である。この項目は「働きがい」とも通じる項目であり、本学の第5位が「働きがい」であった。

4-4 調査結果からの考察

今回の調査では、地元志向の本学短大を含め就職場所の選択で重視する項目が収斂していることが分かった。「給与水準」「生活環境の良さ」「働きがい」「自己成長のチャンス」「地域の安全・安心」「ワークライフバランス」の6項目である。地元での就職を行わず大都市圏等に就職場所を求める誘因がこの6項目であるとする、地元定着化のための努力目標はこの6項目に絞られる。先行研究の結果でも、賃金水準の是正は非常に時間が掛かるため、それ以外の項目、特に共通項目では「働きがい」と「生活環境の良さ」に注目している。「生活環境の良さ」はアメニティコストの問題があるが、持ち家取得の容易さや食生活や自然環境がアピールできれば、UIターンでの流入も可能性が出てくる。「働きがい」は個人の主観的な問題であり、地元で求人情報を扱う場合に「従業員の働き方」を「見える化」するなど、求職者が働きがいを肌で感じるような改善する必要がある。

5. 地元就職定着化に伴う課題

鹿児島県にとって、最も深刻な問題は高等学校卒業者の県外就職率の高さである。文字通り地域間労働移動での流出側地域の問題である。表2は直近の文部科学省データから作成した。

鹿児島は男女合計でワースト1である。女子のみだと8位まで下がるが、結果は非常に厳しいものである。先行研究では高等学校での職業選択では、大卒と比べ学校からの職業紹介が意思決定では大きなウエイトを占めるとのこと。大都市圏で高卒労働者を求人する場合、学校の仲介機能を重視することになり、地元で製造業が少ない本県では実業系の高等学校を中心に大都市圏へ地域間移動が起こっていると考えられる。

表3は平成29年度速報値での大学等進学率の各県別順位を作成したものである。鹿児島県は47都道府県中45位と非常に低く、50%に達していない。県民所得の低さから進学コストの問題が大きいと思われるが、大学等進学率が改善する傾向が見られない場合、表2に示す通りの県外就職比率の改善は非常に難しい。

図5は大学等の県外就職率である。理工系の高専は8割以上が県外に就職する傾向が定着している。県内短大はこれまで1割以下の水準を保っていたが、昨今の売り手市場化の影響があり、ここ数年県外就職率が増加している傾向が分かる。理工系に特化した高専を除けば、高等教育機関卒業者の地元定着は、高等学校卒業生ほどは難しくないとと思われる。

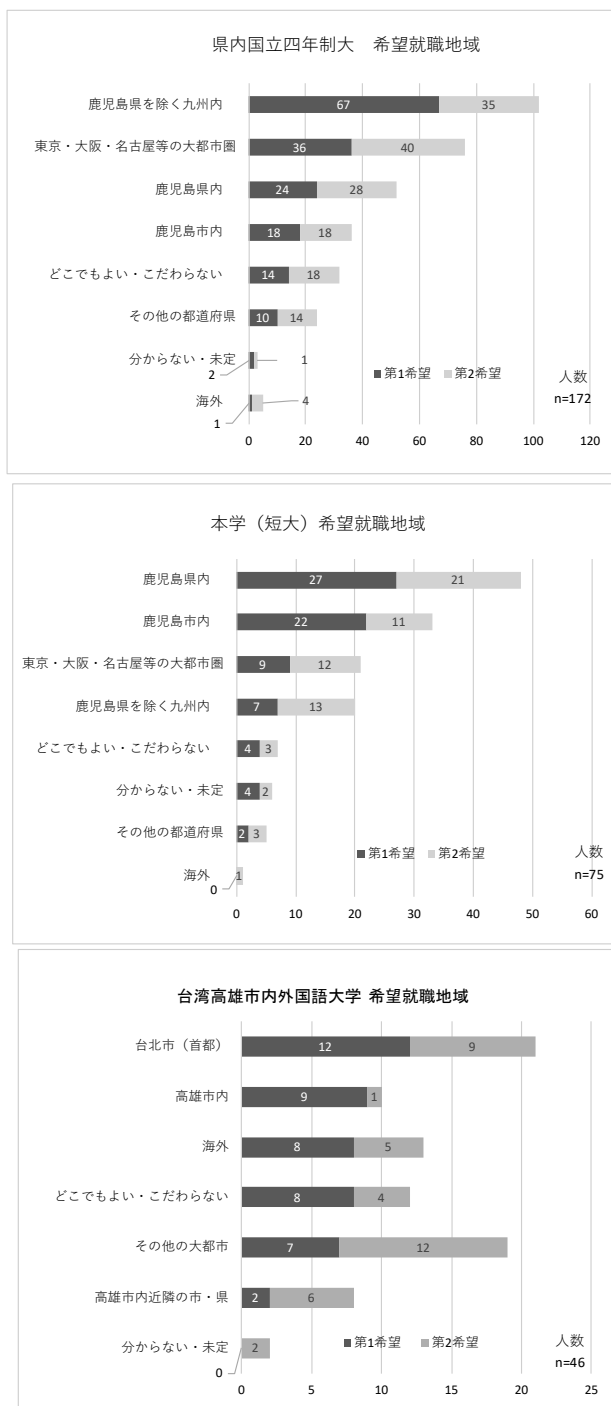


図3 3学の希望就職業書

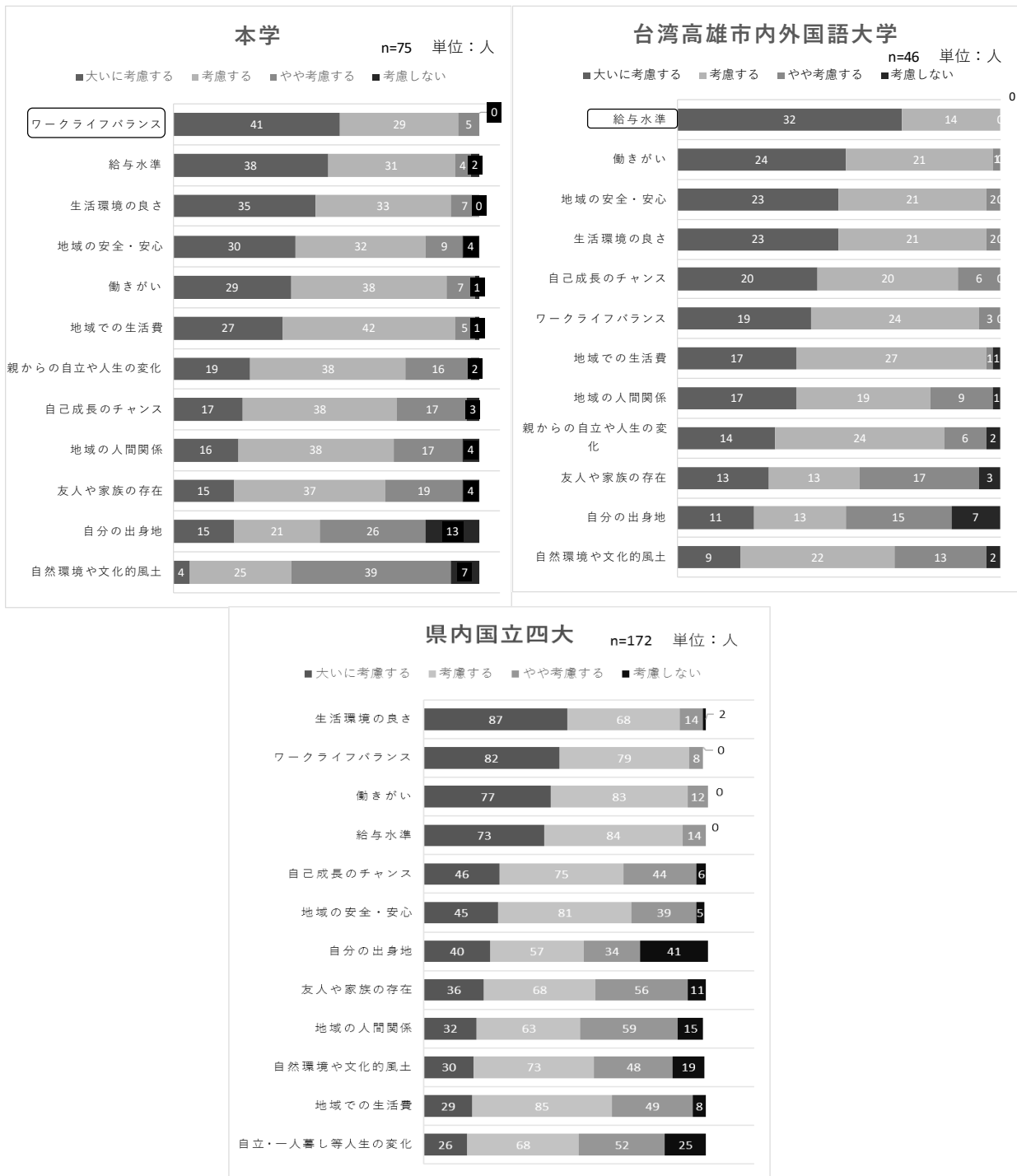


図4 就職場所を選択する際、考慮すること

表4は鹿児島県の人口調査の結果である。県人口は15～64歳の労働力人口を中心に人口減少が続いている。自然動態での減少は近年7千人を超えており、社会動態の3千人余りの減少はUIターンの促進等でなんとか食い止める必要がある。社会動態として流出する地域間移動の先についての資料が表5である。

鹿児島・宮崎両県は、九州での大都市圏福岡を通り越し、東京圏に転出している。同じ九州圏内にあっても大都市志向が強い県民性といえ状況である。

## 6. おわりにかえて（地域活性化にむけて）

今回の調査研究では、製造業基盤の弱い南九州鹿児島県の地域間労働移動の厳しい現実を知ることができた。高等学校

卒業者の県外就職率の改善は構造的な課題があり、その改善にはかなりの時間が掛かる。しかし、我々が取り組みつつあるCOC+での地元定着促進には、課題項目を今回の調査で絞り込むことができた。「給与水準」「生活環境の良さ」「働きがい」「自己成長のチャンス」「地域の安全・安心」「ワークライフバランス」の6項目である。「給与水準」除く5項目は、地域での産学官の連携による情報共有でかなりの部分改善が望めるものと思われる。今回特に強調したいのは、男女共同参画社会の実現を通じて達成されるべき「ワークライフバランス」の充実である。これは働き方改革そのものであり、これらは労働生産性の向上に直接結びつく項目である。

少子高齢化の進展から人口減少が始まった本県では希少な労働力としての女性活用が極めて重要であり、「働きがい」の改善を通じて付加価値の高い成果が生まれるはずである。付加価値の増大が収益率の改善につながり「生活環境」の改善が達成できることになる。

本県は世界自然遺産に登録された屋久島を有する、世界有数の自然環境を誇る県である。年平均気温18.8℃（全国2位）の温暖な気候であり、食と観光をベースに過ごしやすい生活環境を保有している。本年8月に話題となった野村総合研究所による「都市の成長力ランキング」で鹿児島市が2位にランクインしており、今後先進的な試み続ける十分な余力があると考えたい。地域活性化の原動力は、なにより人材であり、教育面での質向上も同時に達成すべきである。

## 謝辞

- ・ 文藻外語大学 董荘敬先生には、講義等でお忙しいところ、アンケート収集にご協力頂き、誠にありがとうございますでした。
- ・ 鹿児島大学産学官連携推進センター部門長 井上佳朗先生はじめスタッフの皆様、アンケート実施資料のご提供やアドバイス等、多くのサポートを頂き誠にありがとうございました。

表2 平成29年3月新規高等学校卒業者の県外就職比率

<女子のみ>就職者数(人)					<男子+女子>就職者数(人)						
	県内	県外	計	県外就職比率		県内	県外	計	県外就職比率		
1	奈良	322	209	531	39.4%	1	鹿児島	2,171	1,773	3,944	45.0%
2	青森	1,003	596	1,599	37.3%	2	宮崎	1,675	1,342	3,017	44.5%
3	埼玉	2,492	1,220	3,712	32.9%	3	青森	2,171	1,663	3,834	43.4%
4	秋田	664	323	987	32.7%	4	熊本	2,257	1,710	3,967	43.1%
5	岩手	927	426	1,353	31.5%	5	佐賀	1,568	1,082	2,650	40.8%
6	熊本	995	455	1,450	31.4%	6	奈良	862	587	1,449	40.5%
7	宮崎	772	343	1,115	30.8%	7	高知	651	407	1,058	38.5%
8	<b>鹿児島</b>	<b>1,048</b>	<b>447</b>	<b>1,495</b>	<b>29.9%</b>	8	長崎	2,436	1,450	3,886	37.3%
9	佐賀	721	295	1,016	29.0%	9	秋田	1,686	901	2,587	34.8%
10	長崎	1,078	392	1,470	26.7%	10	岩手	2,317	1,115	3,432	32.5%
11	神奈川	1,594	572	2,166	26.4%	11	埼玉	5,425	2,605	8,030	32.4%
12	高知	254	69	323	21.4%	12	沖縄	1,752	697	2,449	28.5%
13	千葉	2,284	613	2,897	21.2%	13	徳島	1,088	381	1,469	25.9%
14	徳島	409	106	515	20.6%	14	大分	1,990	671	2,661	25.2%
15	沖縄	775	198	973	20.3%	15	和歌山	1,497	499	1,996	25.0%
16	山形	932	211	1,143	18.5%	16	島根	1,064	333	1,397	23.8%
17	和歌山	632	142	774	18.3%	17	岐阜	3,265	1,001	4,266	23.5%
18	大分	856	188	1,044	18.0%	18	鳥取	938	287	1,225	23.4%
19	岐阜	1,376	291	1,667	17.5%	19	山形	2,241	649	2,890	22.5%
20	富山	1,661	344	2,005	17.2%	20	神奈川	4,164	1,202	5,366	22.4%
21	島根	415	78	493	15.8%	21	愛媛	2,124	567	2,691	21.1%
22	栃木	1,230	227	1,457	15.6%	22	福岡	5,920	1,550	7,470	20.7%
23	京都	610	112	722	15.5%	23	千葉	5,343	1,389	6,732	20.6%
24	福島	1,658	298	1,956	15.2%	24	山口	2,721	696	3,417	20.4%
25	鳥取	387	69	456	15.1%	25	宮城	3,753	880	4,633	19.0%
26	徳島	888	140	1,028	13.6%	26	栃木	3,201	723	3,924	18.4%
27	岡山	1,188	187	1,375	13.6%	27	岡山	3,352	725	4,077	17.8%
28	山口	1,097	168	1,265	13.3%	28	福島	4,061	862	4,923	17.4%
29	福岡	2,509	370	2,879	12.9%	29	京都	1,642	315	1,957	16.1%
30	茨城	1,907	268	2,175	12.3%	30	茨城	4,599	816	5,415	15.1%
31	福井	639	76	715	10.6%	31	福井	1,498	236	1,734	13.6%
32	新潟	1,331	150	1,481	10.1%	32	三重	3,761	574	4,335	13.2%
33	兵衛	2,142	231	2,373	9.7%	33	兵衛	5,635	830	6,465	12.8%
34	群馬	1,198	121	1,319	9.2%	34	香川	1,415	192	1,607	11.9%
35	三重	1,544	145	1,689	8.6%	35	山梨	1,201	159	1,360	11.7%
36	滋賀	801	73	874	8.4%	36	新潟	3,449	443	3,892	11.4%
37	広島	1,166	98	1,264	7.8%	37	群馬	2,985	378	3,363	11.2%
38	長野	1,246	103	1,349	7.6%	38	広島	3,128	372	3,500	10.6%
39	山梨	476	35	511	6.8%	39	長野	3,183	338	3,521	9.6%
40	東京	2,438	179	2,617	6.8%	40	滋賀	2,032	202	2,234	9.0%
41	富山	667	46	713	6.5%	41	東京	6,042	583	6,625	8.8%
42	香川	533	35	568	6.2%	42	静岡	6,734	556	7,290	7.6%
43	静岡	2,840	159	2,999	5.3%	43	富山	1,885	153	2,038	7.5%
44	愛知	4,799	186	4,985	3.7%	44	北海道	9,269	751	10,020	7.5%
45	北海道	4,152	140	4,292	3.3%	45	石川	2,168	165	2,333	7.1%
46	大阪	3,304	111	3,415	3.3%	46	大阪	8,257	527	8,784	6.0%
47	石川	878	23	901	2.6%	47	愛知	11,790	489	12,279	4.0%
	計	62,838	11,268	74,106		計	152,386	35,826	188,212		

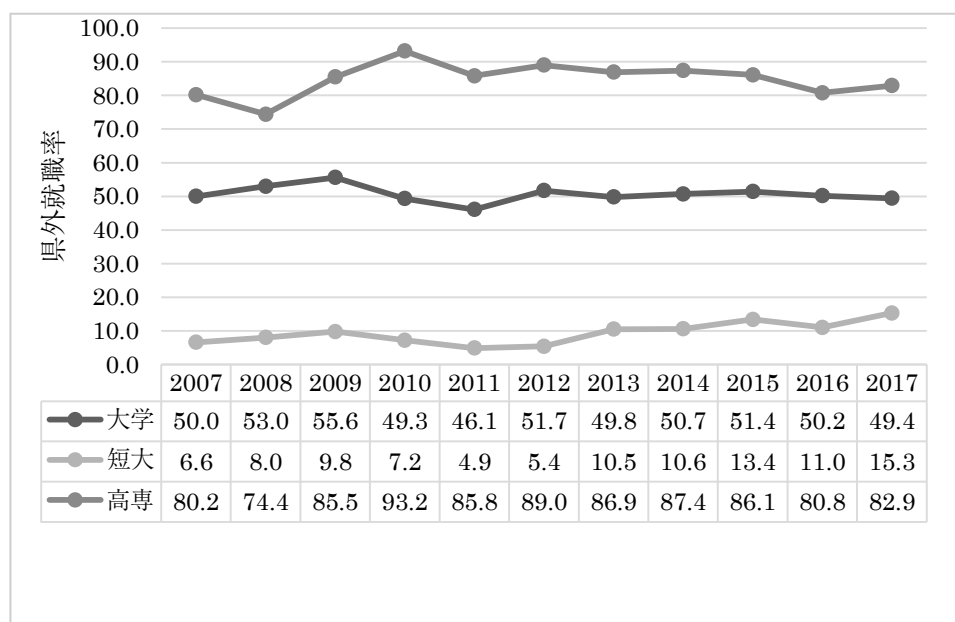
出典：文部科学省「平成29年3月新規高等学校卒業者の就職状況（平成29年3月末現在）に関する調査について」文部科学省ホームページ [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kousotsu/kekka/k\\_detail/1385931.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kousotsu/kekka/k_detail/1385931.htm)（2017年10月15日取得）から筆者作成

表3 大学進学率（平成29年度速報値）

区分	計			A 大学等進学者						進学率
	計	男	女	計	男		女			
					通信を 除く	通信を 除く	通信を 除く	通信を 除く		
計	#####	537,174	532,580	585,339	584,944	280,097	279,910	305,242	305,034	
1 京 都	23,478	11,571	11,907	15,547	15,542	7,400	7,397	8,147	8,145	<b>66.2%</b>
2 東 京	102,326	49,993	52,333	67,455	67,416	30,859	30,838	36,596	36,578	<b>65.9%</b>
3 神 奈 川	66,400	33,430	32,970	40,703	40,674	20,128	20,114	20,575	20,560	<b>61.3%</b>
4 広 島	23,780	11,972	11,808	14,442	14,441	6,957	6,957	7,485	7,484	<b>60.7%</b>
5 兵 庫	47,201	23,335	23,866	28,651	28,645	13,408	13,405	15,243	15,240	<b>60.7%</b>
6 大 阪	75,495	37,047	38,448	45,180	45,152	21,402	21,389	23,778	23,763	<b>59.8%</b>
7 奈 良	12,061	6,103	5,958	7,082	7,082	3,347	3,347	3,735	3,735	<b>58.7%</b>
8 愛 知	65,204	32,451	32,753	37,728	37,715	18,051	18,047	19,677	19,668	<b>57.9%</b>
9 埼 玉	57,262	29,449	27,813	32,989	32,957	16,709	16,686	16,280	16,271	<b>57.6%</b>
10 山 梨	8,229	4,518	3,711	4,685	4,682	2,552	2,551	2,133	2,131	<b>56.9%</b>
11 滋 賀	12,884	6,608	6,276	7,206	7,205	3,565	3,565	3,641	3,640	<b>55.9%</b>
12 岐 阜	18,379	9,257	9,122	10,279	10,275	4,952	4,950	5,327	5,325	<b>55.9%</b>
13 福 井	7,564	3,797	3,767	4,227	4,227	2,044	2,044	2,183	2,183	<b>55.9%</b>
14 千 葉	49,331	24,958	24,373	27,466	27,450	13,649	13,642	13,817	13,808	<b>55.7%</b>
15 石 川	10,550	5,425	5,125	5,739	5,739	2,768	2,768	2,971	2,971	<b>54.4%</b>
16 福 岡	42,435	21,179	21,256	23,020	23,011	10,911	10,905	12,109	12,106	<b>54.2%</b>
17 徳 島	6,443	3,136	3,307	3,422	3,421	1,473	1,472	1,949	1,949	<b>53.1%</b>
18 静 岡	32,824	16,886	15,938	17,364	17,354	8,827	8,823	8,537	8,531	<b>52.9%</b>
19 愛 媛	11,480	5,781	5,699	6,047	6,043	2,873	2,873	3,174	3,170	<b>52.7%</b>
20 富 山	9,115	4,574	4,541	4,760	4,758	2,212	2,211	2,548	2,547	<b>52.2%</b>
21 群 馬	17,056	8,534	8,522	8,905	8,902	4,198	4,197	4,707	4,705	<b>52.2%</b>
22 栃 木	17,493	8,938	8,495	9,066	9,063	4,467	4,466	4,599	4,597	<b>51.8%</b>
23 香 川	8,662	4,345	4,317	4,475	4,475	2,041	2,041	2,434	2,434	<b>51.7%</b>
24 三 重	16,212	8,187	8,025	8,252	8,249	3,976	3,973	4,276	4,276	<b>50.9%</b>
25 茨 城	25,468	13,019	12,449	12,931	12,911	6,465	6,454	6,466	6,457	<b>50.8%</b>
26 岡 山	17,762	9,091	8,671	9,002	9,001	4,276	4,276	4,726	4,725	<b>50.7%</b>
27 宮 城	19,806	9,972	9,834	9,755	9,749	4,793	4,792	4,962	4,957	<b>49.3%</b>
28 和 歌 山	8,966	4,480	4,486	4,389	4,389	2,048	2,048	2,341	2,341	<b>49.0%</b>
29 長 野	18,894	9,640	9,254	9,109	9,102	4,158	4,157	4,951	4,945	<b>48.2%</b>
30 高 知	6,081	3,063	3,018	2,878	2,878	1,218	1,218	1,660	1,660	<b>47.3%</b>
31 大 分	10,113	4,942	5,171	4,777	4,773	2,124	2,122	2,653	2,651	<b>47.2%</b>
32 熊 本	15,994	8,140	7,854	7,435	7,432	3,528	3,525	3,907	3,907	<b>46.5%</b>
33 福 島	17,607	8,951	8,656	8,039	8,036	3,809	3,808	4,230	4,228	<b>45.7%</b>
34 島 根	6,076	3,095	2,981	2,774	2,773	1,313	1,313	1,461	1,460	<b>45.7%</b>
35 山 形	10,073	5,105	4,968	4,566	4,564	2,169	2,168	2,397	2,396	<b>45.3%</b>
36 新 潟	19,428	9,775	9,653	8,796	8,693	4,413	4,369	4,383	4,324	<b>45.3%</b>
37 秋 田	8,524	4,283	4,241	3,858	3,858	1,792	1,792	2,066	2,066	<b>45.3%</b>
38 宮 崎	10,329	5,333	4,996	4,644	4,638	2,105	2,102	2,539	2,536	<b>45.0%</b>
39 青 森	12,094	6,053	6,041	5,389	5,385	2,501	2,498	2,888	2,887	<b>44.6%</b>
40 北 海 道	42,460	21,372	21,088	18,902	18,897	9,547	9,544	9,355	9,353	<b>44.5%</b>
41 佐 賀	8,106	4,153	3,953	3,563	3,561	1,652	1,652	1,911	1,909	<b>44.0%</b>
42 長 崎	12,977	6,602	6,375	5,673	5,672	2,579	2,579	3,094	3,093	<b>43.7%</b>
43 岩 手	11,558	5,896	5,662	5,036	5,034	2,371	2,369	2,665	2,665	<b>43.6%</b>
44 山 口	11,321	5,628	5,693	4,920	4,917	2,151	2,150	2,769	2,767	<b>43.5%</b>
45 鹿 児 島	<b>14,765</b>	<b>7,383</b>	<b>7,382</b>	<b>6,375</b>	<b>6,372</b>	<b>2,686</b>	<b>2,685</b>	<b>3,689</b>	<b>3,687</b>	<b>43.2%</b>
46 鳥 取	4,881	2,482	2,399	2,064	2,060	893	892	1,171	1,168	<b>42.3%</b>
47 沖 縄	14,607	7,182	7,425	5,774	5,771	2,737	2,736	3,037	3,035	<b>39.5%</b>

出典：文部科学省「学校基本調査（平成29年度速報値）47 高等学校の都道府県別状況別卒業生数」  
政府統計の総合窓口ホームページ

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001093035&cycode=0>



出典：鹿児島労働局「鹿児島県の新規学卒者の職業紹介状況（各年度末）」

鹿児島労働局ホームページ

[http://kagoshimaroudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei\\_toukei/toukei/kyujin\\_kyushoku/gakusotu.html](http://kagoshimaroudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei_toukei/toukei/kyujin_kyushoku/gakusotu.html)、2017(2017.10.15 取得)

図5 大学等の県外就職率

表4 鹿児島県推計人口調査

		2000年	2005年	2010年	2015年	2016年	増減(H28-H27)	
県人口	総数	1,786,194	1,753,179	1,706,242	1,648,177	1,637,272	-10,905	
	男	837,979	819,646	796,896	773,061	768,182	-4,879	
	女	948,215	933,533	909,346	875,116	869,090	-6,026	
	性比	88.4	87.8	87.6	88.3	88.4	0.1	
	年齢別人口							
	15歳未満	280,717	252,285	233,379	220,751	218,937	-1,814	
	<b>15～64歳</b>	<b>1,101,401</b>	<b>1,065,960</b>	<b>1,016,150</b>	<b>929,758</b>	<b>912,791</b>	<b>-16,967</b>	
	65歳以上	403,239	434,559	449,692	479,734	487,610	7,876	
	75歳以上	177,207	220,033	252,171	262,405	265,085	2,680	
	年齢別割合(%)							
	15歳未満	15.7	14.4	13.7	13.5	13.5	0	
	15～64歳	61.7	60.8	59.8	57	56.4	-0.6	
	65歳以上	22.6	24.8	26.5	29.4	30.1	0.7	
75歳以上	9.9	12.6	14.8	16.1	16.4	0.3		
		2000年	2005年	2010年	2015年	2016年	増減(H28-H27)	
県動態	転入(県外)	40,094	36,694	31,626	29,215	29,556	341	
	転出(県外)	40,248	40,666	34,229	33,588	32,986	-602	
	<b>社会動態</b>	<b>-154</b>	<b>-3,972</b>	<b>-2,603</b>	<b>-4,373</b>	<b>-3,430</b>	<b>943</b>	
	出生	16,073	15,049	15,218	14,312	13,847	-465	
	死亡	17,087	18,791	19,789	21,640	21,322	-318	
	<b>自然動態</b>	<b>-1,014</b>	<b>-3,742</b>	<b>-4,571</b>	<b>-7,328</b>	<b>-7,475</b>	<b>-147</b>	

出典：鹿児島県「推計人口－平成28年報」筆者が加筆作成



表5 九州各県の地域別転出状況

(単位：%)

区 分	東京圏	名古屋圏	大阪圏	福岡県
鹿児島県	24.8	5.5	11.8	19.1
福岡県	28.6	5.0	11.6	—
佐賀県	15.5	4.5	6.1	42.6
長崎県	19.3	5.4	8.4	31.7
熊本県	21.0	5.3	8.7	28.7
大分県	19.5	4.7	9.3	32.7
宮崎県	22.2	5.4	8.8	19.0
沖縄県	38.2	9.9	12.0	9.7

資料：住民基本台帳人口移動報告 H28.1～H28.12 (総務省統計局公表)

東京圏……東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県

名古屋圏……愛知県, 岐阜県, 三重県

大阪圏……大阪府, 兵庫県, 京都府, 奈良県

出典：鹿児島県 「県勢概要 平成29年4月」

## 引用文献

- 1) 攝津 齊彦「高度成長期の労働移動」独立行政法人労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌 2013年5月号 (No.634)』, 2013, p.89
- 2) 攝津 齊彦「高度成長期の労働移動」独立行政法人労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌 2013年5月号 (No.634)』, 2013, p.92
- 3) 太田 聡一・大日 康史「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」日本経済研究センター『日本経済研究 No.32』, 1996, p.130～131
- 4) 太田 聡一・大日 康史「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」日本経済研究センター『日本経済研究 No.32』, 1996, p.130
- 5) 坂西 明子「地域間移動の要因分析」大阪府立大学『大阪府立大学経済研究』, 1998, p.48
- 6) 玉田 桂子「地域間経済格差は労働移動を促すのか？」大阪大学『大阪大学経済学 第53巻3号』, 2003, p.15
- 7) 太田 聡一「特集：地域雇用 - 地域の中の若年雇用問題」- 独立行政法人労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌 539号』, 2005
- 8) 石黒 格 他「『東京』に出る若者たち - 仕事・社会関係・地域間格差」, ミネルヴァ書房, 2012
- 9) 玉田 桂子「地域間経済格差は労働移動を促すのか？」大阪大学『大阪大学経済学 第53巻3号』, 2003

## 参考文献

- ・石黒 格 他「『東京』に出る若者たち - 仕事・社会関係・地域間格差」, ミネルヴァ書房, 2012
- ・大重 康雄「職業意識に関する中華民国(台湾)との比較研究 中華民国(台湾)提携校「樹人医管理専科学校日本語学科」の協力を得て」鹿児島女子短期大学紀要 第51号, 2016
- ・太田 聡一・大日 康史「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」日本経済研究センター『日本経済研究 No.32』, 1996
- ・太田 聡一「特集：地域雇用 - 地域の中の若年雇用問題」- 独立行政法人労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌 539号』, 2005
- ・鹿児島労働局「鹿児島県の新規学卒者の職業紹介状況(各年度末)」  
鹿児島労働局ホームページ [http://kagoshima-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei\\_toukei/toukei/kyujin\\_kyushoku/gakusotu.html](http://kagoshima-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei_toukei/toukei/kyujin_kyushoku/gakusotu.html), 2017 (2017.10.15取得)
- ・小杉 礼子「新規学卒労働市場の変容」『日本労働研究雑誌 2005年9月号 (No.542)』, 2005
- ・坂西 明子「地域間移動の要因分析」大阪府立大学『大阪府立大学経済研究』, 1998
- ・攝津 齊彦「高度成長期の労働移動」独立行政法人労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌 2013年5月号 (No.634)』, 2013
- ・玉田 桂子「地域間経済格差は労働移動を促すのか？」大阪大学『大阪大学経済学 第53巻3号』, 2003
- ・董 荘敬「大学生の職業選択の規定要因に関する研究」常盤大学『人間科学論究』第14号, 2006
- ・董 荘敬「台湾における若年者の就職動機と職業階層」常盤大学『人間科学論究』第15号, 2007
- ・董 荘敬「教育の職業的レリバンスとキャリア教育 - キャリア形成の現状と問題点」致良出版社有限公司(台湾台北市), 2012
- ・董 荘敬「長期型インターンシップのキャリア形成効果 - インターンシップによる社会人基礎力向上の要因分析」日本比較文化学会『比較文化研究』No.119, 2015

- ・日本銀行鹿児島支店『長期的な視点からみた鹿児島県の雇用情勢～若い世代の繋ぎ留めに向けて』日本銀行鹿児島支店ホームページ「かごしまノート」<http://www3.boj.or.jp/kagoshima/data/n27.html>, 2015 (2017.10.15取得)
- ・文部科学省「学校基本調査(平成29年度速報値)47 高等学校の都道府県別状況別卒業生数」政府統計の総合窓口ホームページ <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001093035&cycode=0> (2017年10月15日取得)
- ・文部科学省「平成29年3月新規高等学校卒業生の就職状況(平成29年3月末現在)に関する調査について」文部科学省ホームページ [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kousotsu/kekka/k\\_detail/1385931.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kousotsu/kekka/k_detail/1385931.htm) (2017年10月15日取得)
- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構「若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—」独立行政法人労働政策研究・研修機構『JILPT 資料シリーズ 162号』, 2015

(2017年12月1日 受理)